

# 検討体制

## 少子化社会対策会議

(会長：内閣総理大臣、全閣僚で構成)

## 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議

(議長：内閣官房長官、関係閣僚9名と有識者7名で構成)

### 基本戦略分科会

- ・経済支援の在り方(子育て支援税制・現金給付)
- ・働き方の改革を踏まえた子育て期の所得保障の在り方
- ・子育て支援策の財源
- ・制度的枠組みの再構築 等

### 働き方の改革分科会

- ・家族が共に過ごす時間が持てるワークライフバランス、子育てしながら働き続けられる多様で柔軟な働き方の実現
- ・若者の社会的・経済的自立を支援し、能力・才能を高めていくための人材力強化
- ・社会的責任を果たす企業の取組の促進と意識改革 等

### 地域・家族の再生分科会

- ・子育て家庭を支える地域づくり(孤立化防止、地域の子育て支援拠点の整備、意識改革など)
- ・働き方の改革に対応した子育て支援サービスの見直し
- ・児童虐待対策、母子家庭・要援護児童支援など、困難な状況にある家族や子どもを支える地域の取組強化 等

### 点検・評価分科会

- ・「少子化社会対策大綱」、「子ども・子育て応援プラン」、地方公共団体、事業主の次世代育成支援に係る行動計画のフォローアップ、運用改善
- ・行動計画の数値目標(都道府県、市町村)見直しに向けた検討 等

検討会議の学識経験者を主査とし、各分野における有識者で構成。